

チェコ 4月の動き

政治・経済日誌

- 1日 ● 統計局によると、昨年の財政収支赤字のGDP比は6.2%で、2019年の0.3%より大幅に増大した。また政府債務のGDP比は38.1%（2019年=30.3%）であった。
- 財務省によると、1～3月の財政収支は1,251億9,800万コルナの赤字で、赤字額は2月末の861億コルナから増大し、3月末の数字としては過去最大を記録した。
 - IHS Markit社によると、3月の購買担当者景気指数（PMI）は58ポイントで、前月比1.5ポイント増大し、2018年3月以降最高を記録した。
- 5日 ● 保健省はチェコ地方裁判所の判決を受けて入国前のPCR・抗原検査陰性証明義務を修正、赤（高危険度）、オレンジ（中危険度）の国からチェコ国民、EU諸国民チェコ滞在者、チェコ永住者などが再入国する際、入国前のPCRあるいは抗原検査は公共交通機関（航空機、バス、列車など）利用の場合のみ義務付けられることとなり、車での入国の場合は必要なくなった。ブラトニー保健相は、公共交通機関利用の場合の義務付けに関して「専門家の見解によると、感染者1人が航空機利用すれば、他の乗客10～20人を感染させる可能性がある」と説明している。
- 財務省によると、第1四半期における国庫税収（社会保険料を除く）はKc2,192億コルナで、前年同期比15%減少した。但し法人税収は416億コルナで、前年の414億コルナよりやや増大。
- 6日 ● 内閣は、4月12日付での非常事態宣言解除および移動制限など一部の規制緩和を決定した。（詳細→ <https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/04/bfb5ea381c127dc8.html>）
- IMFは今年のチェコのGDP成長率予測を昨年秋発表時の5.1%から4.2%に下方修正した。インフレ率は2.3%、失業率は3.4%の予想。
 - 内閣は、中国のMint Automotive Technology Research & Developmentの対チェコ投資案件に対して投資インセンティブを適用しないことを決定した。同社はクラルピ・ナド・ヴルタヴォウ（中央ボヘミア州）でEV用バッテリーケース生産を予定、投資額は8億3,600万コルナ、従業員数は176人と見積もられている。
- 7日 ● ゼマン大統領は、バビシュ首相の決定に基づきブラトニー保健相を解任、後任にヴィノフラディ大学病院長ペトル・アレンベルグ氏を任命した。新大臣はロシア製ワクチン「スプートニクV」の国内使用により柔軟な姿勢を示している。
- 労働局によると、3月の失業率は4.2%で、前月の4.3%より減少した。求職数は306,616、求人数は338,862。失業率を州別にみると、最高はカルロビ・バリ州の6.1%、最低はパルドビツェ州の3.0%となっている。
 - 統計局によると、2月の小売売上（季節調整済、自動車部門を除く）は前年同月比3.0%減。一方オンライン販売売上は41.7%増大した。
 - 自動車輸入者連盟によると、第1四半期の国内乗用車（新車）売上台数は49,534台で、前年同期比1.3%減。但し3月単月では46.5%増となっている。メーカー（ブランド）別では、ト

ップがシュコダ（917,902台、10.7%減）、以下フォルクスワーゲン（4,873台、9%増）、現代（4,503台、2%増）と続いている。燃料タイプ別ではガソリンが全体の64%、ディーゼルが29.3%で、電気は1%にとどまっている。

8日 ● 統計局の速報によると、1、2月の貿易収支は輸出前年比1.1%増、輸入0.7%減で482億コルナの黒字であった。黒字の最大の要因は依然として原油輸入減にある。

● 統計局によると、2月の工業生産は前年同月比2.6%減で、1月の0.3%増から再びマイナスに転じた。前月比では2.0%減。減少の要因は主として自動車部門におけるサプライチェーンの停滞にあるとアナリストは分析している。

● 統計局によると、2月の建設工事は前年同月比11%減で、2016年8月以降最高の減少率を記録した。

9日 ● Bisnodeによると、第1四半期に国内で新規登記された企業数は8,025で前年同期比7%増。国内全企業数は4,612社増大し、523,186に達した。うち496,369社が有限会社、26,817が株式会社となっている。

12日 ● アレンベルゲル保健省は、同世帯以外の人が同じ場所で同時に3人以上集まることを禁止する緊急措置条項に関して、屋外スポーツ（アマチュアの場合）では2人ずつのペアで他のペアとの距離10mが保たれている場合6ペア（12人）まで同じ運動場を使用することが可能と述べた。運動中はマスク着用義務は課されない。

● ゼマン大統領は、ハマーチェック社民党（CSSD）党首&内相兼副首相およびバビシュ首相の決定に基づき、ペトシーチェック外相（CSSD）を解任し

た。ハマーチェック党首は「CSSDは総選挙を前にした今、声を1つにして発言する必要がある」と説明している。一方ペトシーチェック外相は、自分はEU、西側向け路線を貫いてきたが、ドゥコヴァニ原発拡張入札へのロシア参加、ロシアのワクチン「スプートニクV」購入に反対の姿勢を示したことが、ゼマン大統領に煙たがられる直接の要因となったと述べた。新外相就任までの期間、ハマーチェック内相が外相を兼任する。

13日 ● ドイツ政府により2月14日に開始されたチェコとの国境におけるチェックは、チェコ国内のコロナ感染状況改善を理由に本日0時にランダム・チェックに移行。

● ハマーチェック CSSD 党首に外相就任を打診された同党のザオラーレック文化相（元外務相）は、現段階では文化省を離れることはできないと述べた。これを受けて同党首は、ヤクプ・クルハーネック内務副大臣を推薦することを決定した。

● ボヘミア・モラビア共産党（KSCM）は、現内閣への閣外協力協定で定められている同党条件（雇用者の有休期間の5週間への延長など）が履行されていないとして、協定破棄を決定。

● 統計局によると、3月の消費者物価上昇率は2.3%で、前月の2.1%から上昇し、2020年7月の3.4%以降の連続減少傾向は7ヵ月でストップした。3月の最大のインフレ要因は燃料価格上昇。アナリストは今後も燃料価格上昇、および経済再開によりインフレ率は増大すると予想している。

● 下院は、上院が差し戻した食品法改正案を可決。これにはもともと大規模小売業者に対して一定率のチェコ産食品販売を義務付ける条項が含まれていた

が、上院がこれを削除した。

●自動車輸入車連盟によると、第1四半期における乗用車（新車）売上台数のうちハイブリッド車が4,705台で、前年同期比83%増大した。

●ユーロスタットによると、2020年AIを利用している企業（従業員数10人以上）の割合は、チェコでは6%にとどまっており、EU平均7%を下回った。最高はアイルランドの23%、最低はラトビアの2%であった。

14日●財務省は最新のマクロ経済見通しを発表。GDP成長率を今年は3.1%で据え置き、来年に関しては1月発表の3.4%から3.7%に上方修正した。また今年のインフレ率を原油価格高騰を理由に1.9%から2.5%に引き上げ、失業率も3.3%から3.6%に上方修正した。また今年の財政赤字のGDP比に関しては、6.6%から8.8%に大幅修正している。

●プライスウォーターハウスクーパースのCEO調査（240企業のCEO対象）の結果、全体の約80%が、コロナ・ワクチン購入可能となった場合には、従業員向けに接種実施を希望していることがわかった。従業員数250人以上の企業では、この割合は85%となっている。

16日●財務省によると、3月末現在の国家債務は24,199億コルナで、第1四半期に3,702億コルナ増大した。国民一人当たりでは226,121コルナとなっている。

●シュコダ・オートの1~3月の全世界販売台数は249,600台で、前年同期比7.2%増。3月単月では97,400台で、前年同月比35%増。

17日●バビシュ首相とハマーチェク内相兼外相は、2014年にズリーン地方で起きた弾薬庫爆発事故に、ロシアの工

作員2名が関与したとの結論に達するに「妥当な疑い」があると発表。これを基にロシア大使館員18名を追放処分としたと述べた。ロシア側はチェコ大使館員20人の国外追放の報復措置を発表、チェコ政府の措置は米国の指示に従ったものと批判している。上記作員2名は、2018年の英ソールズベリーにおける二重スパイ殺害事件にも関与の疑いが持たれている。

19日●ジョセップ・ボレルEU外務・安全保障政策上級代表は、EUはチェコの対ロ措置を支持するとしながらも、現在のところ全EU諸国でロシア大使館員国外追放措置をとる予定はないと述べた。一方バビシュ首相はこの件における2度目の記者会見で、爆発が起きた弾薬庫に保管されていた弾薬などは、ブルガリアの武器闇商人を通じてウクライナなどに引き渡される予定で、もともと輸送途中で爆破される計画であったと説明、チェコ国家へのテロ行為ではないと述べた。

●内閣は、ロシアのRosatom社をドゥコヴァニ原発拡張工事の入札から除外することを決定した。アナリストは、チェコ側が提示している1200MW原子炉の条件を満たしていたのが、既に除外された中国のCGN社を除けばRosatomのみであるため、入札延期、あるいは入札へのチェコ電力（CEZ）の参加の可能性を指摘している。

●産業連盟、およびチェコ商工会議所は、対ロ経済関係への影響を懸念。ロシアには、シュコダ・オートを筆頭に約150のチェコ企業が進出しているが、プロジェクトの遅延などの影響が考えられると産業連盟は指摘している。

●内閣は「アンチウィルス」賃金補填プログラムの5月末までの延長を決定。

- 自動車工業会によると、第1四半期の乗用車生産台数は331,897台で、前年同期比2.8%増。3月単月では125,202台で、1月比19.7%、2月比22.6%増大した。第1四半期の生産台数をメーカー別にみると、シュコダ・オートが225,115台(5.4%増)、現代65,700台(17.1%増)、トヨタ(半導体チップ供給不足により3月22日より14日間生産中断)41,082台(22.8%減)。
- 20日 ●プラハ市議会は、8月1日付で市内公共交通機関の30分乗車チケット代を現在の24コルナから30コルナに、90分チケットは32コルナから40コルナに値上げすることを決定。定期代は据え置き。
- チェコインベスト(チェコ投資・ビジネス開発庁)によると、1993~2020年に同庁を介して実現した(あるいは実現予定の)ロシアの対チェコ直接投資案件は6件で、総投資額は20億コルナ、新規雇用機会創出数は465にとどまっている。一方同期における中国の対チェコ投資案件は26件、投資額120億コルナ、雇用数4,200となっている。
- チェコ・ビール醸造者連盟によると、昨年の国内ビール消費量は1人当たり135リットルで、2019年の142リットルより減少し、過去60年間で最低を記録した。ビール生産量は2,010万ヘクトリットルで、前年比6.9%減。
- チェコ通信の報道によると、トヨタ自動車は水素燃料車「ミライ」のチェコでの販売を開始。水素動力車の国内販売はこれが初めて。国内初の水素ステーションは、プラハとリトヴィーノフ(北ボヘミア)の2カ所に今年中に開設される予定。
- 21日 ●ゼマン大統領は、ハマーチェック社民党(CSSD)党首&内相兼外相およびバビシュ首相の決定に基づき、ヤクブ・クルハーネック内務副大臣(CSSD、35歳)を新外相に任命した。新外相は駐チェコロシア大使と会談、ロシア政府が21日12時までに、強制退去の対象となった20人の在モスクワチェコ大使館員の追放処分を解除するよう要請、これが受け入れられなかった場合には更なるロシア大使館員の追放に踏み切ると警告した。
- 上院は、大使を除く全ロシア外交官の国外追放を要求する決議を採択。
- プラハ空港管理局によると、第1四半期にプラハ国際空港を利用した乗客数は約251,000人で、前年同期比90%減少した。
- 22日 ●クルハーネック外相は、昨日のチェコの要求に対してロシア側から何ら対処がなされなかったことを受けて、在チェコロシア大使館の人員レベルを20人の大使館員追放後のロシアチェコ大使館に合わせるべく、ロシア大使館員の追加追放を断行すると述べた。これにより約60人のロシア大使館員が5月31日までに退去することになった。
- 内閣はコロナ規制の緩和計画案を発表(詳細→<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/04/f30d8473d5c81589.html>)
- 23日 ●欧州委員会は、バビシュ首相とアグロフェルトの関係に関して、同首相は基金を介して同社の決定権を保持しているため、利益相反にあたり最終的に結論づけた監査報告を発表。首相はこれを事実無根と否定、海賊党が監査内容に影響を及ぼしたと述べた。
- 25日 ●ゼマン大統領は2014年の弾薬庫爆発に関して見解を発表、政府の対応には賛意を表明したものの、現在未だ捜査中である点を強調、爆発物取り扱いミ

スによる事故の可能性も残されていることを示唆した。これに対して、KSCM および直接民主主義の党

(SPD) を除く野党各党代表は大統領を批判する声明を発表した。

- 大統領は、テレビのインタビューにおいて、下院で内閣不信任が可決された場合でも、現内閣を10月の総選挙まで不信任のまま継続させるとの意志を発表した。また下院解散が決議された場合、憲法では大統領がこれを解散させることを定めているものの、解散実施を義務付けてはいないと断言、この場合も選挙後まで解散させない旨を表明した。一方法律家はこの解釈は誤りと指摘、大統領はこの場合解散させなければならないと断言している。

26日 ● バビシュ首相は、ゼマン大統領との会談後の記者会見で、2014年の弾薬庫爆発事件に関して、現在捜査対象となっているのはロシア工作員の関与のみであるとし、爆発物取り扱いミスによる事故の可能性も残されているとする前日の大統領の発言内容を否定した。

- 統計局によると、4月の景況感指標は政府のコロナ規制緩和計画案発表により、87ポイントから94.7ポイントに上昇し、過去12カ月最高を記録した。企業信頼感指数は7.1ポイント増大し、94.8ポイントに、消費者信頼感指数は+9.0ポイントで、93.9ポイントに達した。

- 保健省は新たに「極めて感染危険度の高い国」（黒色）のカテゴリーを設定、27日よりチェコ国民およびチェコに居住する外国人に対して、これらの国への入国が禁止され、また当該国の国民およびこれらの国に過去14日間12時間以上滞在した外国人（但しチェコ永住権を持つ者、チェコ滞在許

可を有するEU国民などは除く）は、同日より入国禁止となる。対象国はボツワナ、ブラジル、エスワティニ、インド、南ア、ケニア、コロンビア、レソト、マラウイ、モザンビーク、ペルー、タンザニア（ザンジバル島、ペンバ島を含む）、ザンビア、ジンバブエの14カ国。

- 28日 ● The Ticket Restaurant Card Index の今年の調査結果によると、国内の昼食コストの平均は2021年131.70コルナで、昨年コロナ感染拡大前と同レベル。

- 29日 ● 内閣は5月3日付で以下の規制緩和を実施する旨を可決：①初等教育機関高学年のローテーション通学および幼稚園全組通園（ただしプラハを含む7州のみ。既に通学を開始した学校低学年および教師・学校職員における抗原検査回数を週2回から週1回に変更、幼稚園では抗原検査無用）、②感染危険度の低い7州における博物館、美術館、展覧会、古城など文化施設営業再開（但し団体見学は不可）、③（産業、ビジネス等の）見本市再開、④ボディ・ケア・サービス店（美容院、マッサージなど）再開（但し従業員1人に対して顧客1人のサービス提供の場合のみ。双方の陰性証明＜企業、学校の抗原検査結果も有効＞、あるいはワクチン接種証明が必要）

- 内閣は、次回規制緩和時期を5月10日に設定。この日より小売店全店、レストラン、ホテルなどを除くサービス店の営業再開が可能となり、上記7州以外の州で初等教育機関高学年のローテーション通学および幼稚園全組通園が許可される予定。

- ハヴリーチェック産業貿易相は、閣議後の記者会見で、企業における週1の抗原検査義務は6月末まで継続す

定と述べた。

- 上院は選挙法を可決。これは2党が連立で立候補した場合の議席確保に必要なハードルを、これまでの10%から8%に、また3政党以上の連立の場合、5 x 3(あるいはそれ以上)%から、11%に引き下げること、上位政党への議席追加方式をこれまでのドント方式(上位政党がより優位な方式)から、インペリアリ式に変更することなどを定めたもの。

- 30日 ● 統計局の速報によると、第1四半期のGDP成長率は前年同期比 $\Delta 2.1\%$ 、前四半期比 $\Delta 0.3\%$ であった。前四半期比減少は、依然として営業禁止など政府の厳格な緊急措置が施行されている中、家庭消費がさらに減少したためと同局は分析している。また前年第4四半期に急増した外国需要規模が維持されなかったことも、マイナス要因の1つとなった。